



遠隔医療相談

国際診療支援センター(IPAC)では、遠隔医療相談の実施件数は2017年度から2019年度にかけて、僅か4例に留まっていた。しかし全身状態から来日困難な患者やCOVID-19の影響により渡航が制限される状況下、日本の先進医療を希望しながらも、すぐに来日することができない患者に対し、改めて遠隔医療相談のニーズを考慮し、現在積極的に遠隔医療相談の体制作りに取り組んでいます。

2021年11月以降は、中国の仲介業者を介して中国の大学病院と連携し、D to Dでの遠隔医療相談を3件、中国以外の外国人患者についても、D to Pの形式で1件実施しました。これらの結果を踏まえ、遠隔医療相談を実施する上での成果と課題を適切に評価し、業務フローと評価シートを作成しました。

遠隔だからこそ、対面診療と異なる部分があり、担当医師の免責を含めた同意書の作成、患者の確認や個人情報の管理等の確認等をより慎重に行うべきだと認識し、書類の作成・整備を細かく確認しながら作成しています。

今後、遠隔医療相談は来日困難な患者にとって有用な選択肢の一つとなり、需要も高まると予想され、適用と思われる症例には患者・担当医師へ積極的に呼びかけを行っていき、同時に、新たな課題を整理し、体制整備やマニュアル作成を進めてまいります。



ENDO 2022 国際ライブデモを技術支援

2022年5月に京都で開かれた消化器内視鏡の国際学会 ENDO2022にて、目玉となる国際ライブデモンストレーションを技術支援いたしました。インド・中国・韓国の3施設からの内視鏡手技をフルHD品質で同時中継しました。今回、コロナ禍による入国制限により、海外からのモデレーターはオンライン参加を余儀なくされたため、配信の裏では、ライブ施設・オンラインモデレーター・会場モデレーター・会場技術スタッフ間で綿密にコミュニケーションを取りながらライブが進行されました。ライブデモの合間に事前収録のビデオデモが織り交ぜられ、限られた時間の中で数多くの症例が提示されました。



インド・アジア消化器センターからの配信

インドネシアとの神経内科カンファレンス

アジア遠隔医療開発センターは海外施設との遠隔会議の実施に関する支援をおこなっています。具体的にはプログラム作成や接続方法の検討を、相手施設の医師やエンジニアと調整しながら進めることが可能です。支援の一例として、神経内科教室が主催しているインドネシアとの症例検討会を紹介いたします。

この会は九州大学に在籍していたインドネシア大学の医師が、帰国後も継続して学習の機会を設けたいという希望から始まりました。2017年12月から2022年4月現在までに計31回行われ、インドネシア7大学と九州大学に所属する医師が参加しています。2021年度に行われた会ではいずれも100名を超す参加者がいました。

このように遠隔会議は留学生との継続的な交流に用いることができます。実施の要望があればお気軽にご連絡ください。



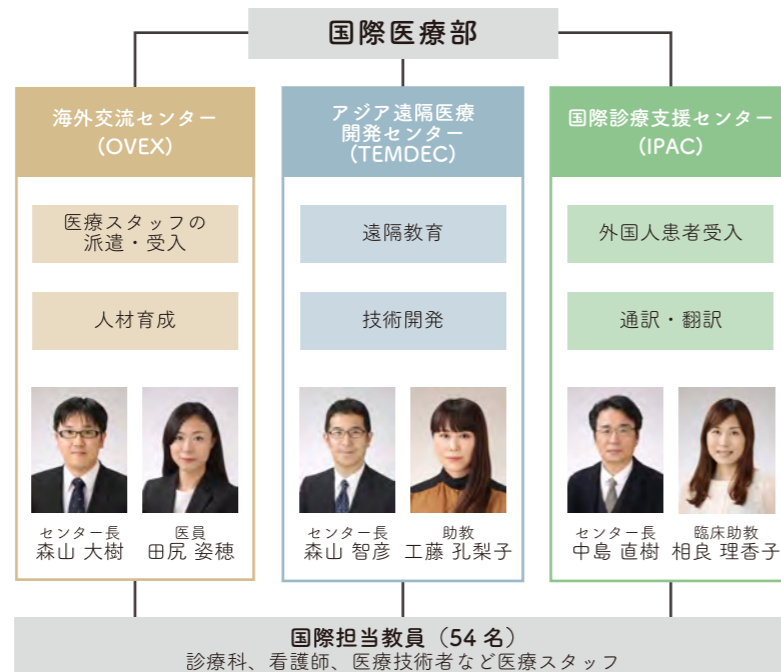
インドネシアとの神経内科カンファレンス

国際医療部とは

国際医療部はアジアをはじめ世界における国際化拠点として医療・教育・研究のすべてにおいて国際・社会貢献を実現します。

組織体制

国際医療部は、国際交流促進担当の「海外交流センター」、国際遠隔医療教育ネットワーク構築担当の「アジア遠隔医療開発センター」、海外や国内の外国人患者受け入れ担当の「国際診療支援センター」を統括します。部長および副部長(専任准教授)を中心として、各センターには全員が英語のできるスタッフを配置するとともに、各診療科から選出された国際担当教員などと一緒に協力体制を築きます。



アジア遠隔医療開発センター 2021年度報告

2021年度推進プロジェクト

- 中央アジア・コーカサス8カ国向けセミナー(JICAプロジェクト)
- さくらサイエンスプログラム(JST:科学技術振興機構プロジェクト)
- ロシア医療セミナー
- アジア先端医療ネットワーク(APAN) 医療ワーキンググループにおける多分野での遠隔医療教育プログラムの開催
- 医療・デザインプロジェクト (九大病院と九大芸術工学部の共同プロジェクト)

国際、国内、院内での様々な支援

学会、研究会のオンライン開催への技術支援

- 10月 アジア環太平洋熱傷学会・日本熱傷学会総会学術集会
- 11月 日本森田療法学会
- 5月 日本耳鼻咽喉科学会 九州連合地方部会学術講演会
- 7月 九州・沖縄形成外科学会 など18件

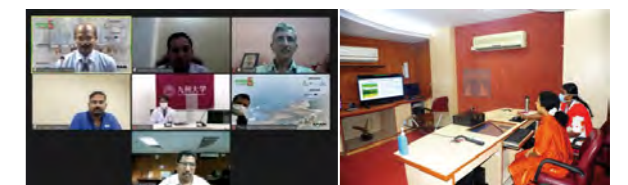
ライブ配信

- 8月 アジア太平洋消化器週間(APDW)の内視鏡ライブ
- 12月 内視鏡国際ワークショップ など4件

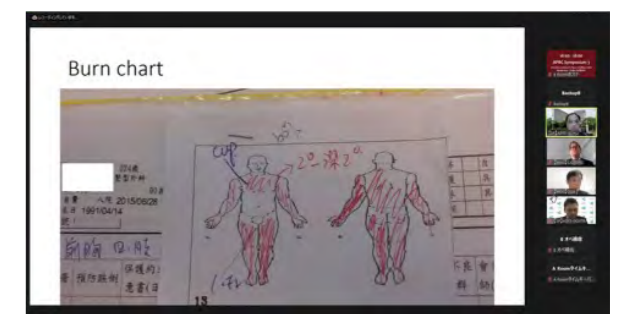
オンラインでの博士課程学位審査

- 神経内科、外科、消化器内科 など5件

53か国 404施設 187イベント
新規接続施設 31か国175施設



インドとの外科カンファレンス

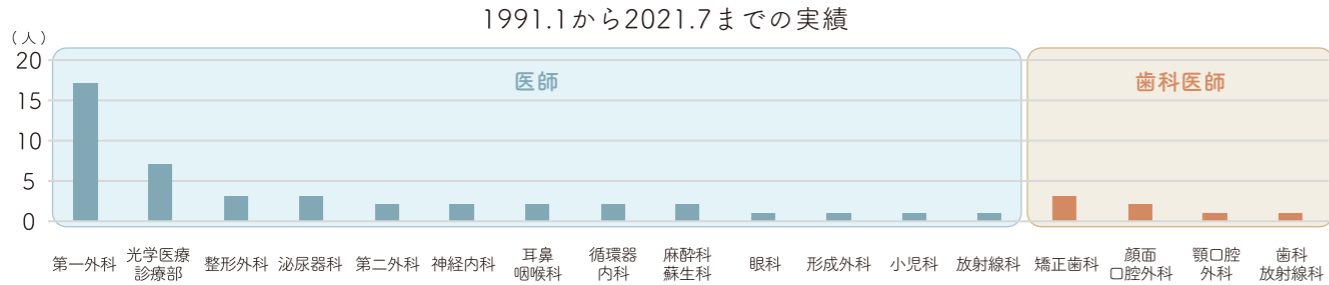


アジア環太平洋熱傷学会・日本熱傷学会総会学術集会



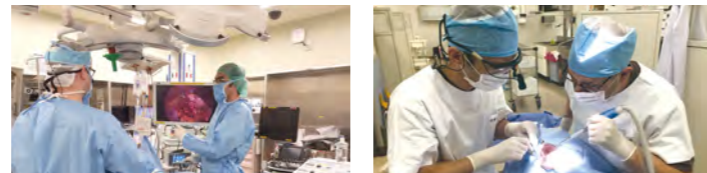
外国人臨床修練制度

日本の医師免許を持たない外国人医師や歯科医師に対して、厚生労働省の許可を得て臨床修練指導医の実地の指導監督の下に2年以内の医療行為(処方せんの交付を除く)を特例的に認める制度です。九大病院は臨床修練病院に指定されており、申請することが可能です。これまで、九大病院での**長期研修を希望する外国人医師や九州大学に在学中の外国人大学院生**を対象に、様々な診療科でこの制度を利用した研修を行ってきました。



外国の医師(歯科医師)の資格を取得後、3年以上の診療経験を有することが条件です。海外交流センターでは申請手続きのサポートを行っています。いつでもお問い合わせください。

また、この制度を利用した国際プロジェクトとしてEJEP-HRDP人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ)OJT研修を実施しています。2019年度にエジプトより医師2名歯科医師1名の受入を行いました。COVID-19の影響により一時中断しておりましたが、2022年度より再開する予定です。



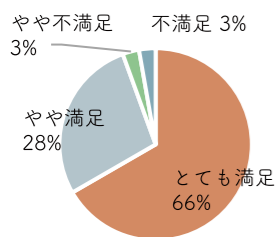
海外交流センター 2021年度報告

英語研修

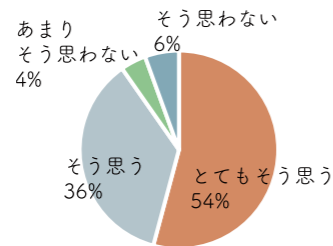
院内職員を対象に英語能力の向上を目的とした英語研修を実施しています。2021年度は10~12月に個別クラスを5種類8クラス、部署別クラスを1部署開催し、51名にご参加いただきました。

実施後のアンケート結果

参加した研修の満足度は?



今回の研修を通して英語学習の意欲が高まったか?

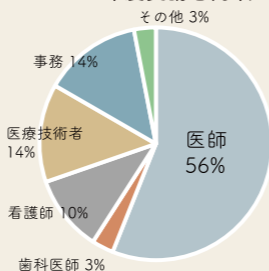


Q. 開催期間や回数は?
A. 例年3~4ヵ月、1クール6~12回です。

Q. 受講の費用は?
A. 原則病院負担ですが、一部(2021年度は500円/回)ご負担いただく場合があります。

Q. 誰でも受講できるの?
A. 九大病院職員であればどなたでもご参加可能です。

2021年度受講者内訳



Q. 応募方法は?
A. 診療科長、usersに開催通知のメールを送付します。代表者の許可を得て申込をしてください。

Q. どんなクラスがあるの?
A. 個別クラスと部署別クラスがあります。SpeakingやListeningに特化した初級クラスからプレゼンテーションやディスカッションに対応した上級クラスまで様々です。過去に開講したクラスを海外交流センターHPに掲載しています。

翻訳・通訳サービスの整備&周知

IPACの支援体制強化の一環として、院内通訳、通訳タブレット端末、電話通訳の対応可能言語・時間帯及び利用方法を整理し、各診療科や病棟に周知資料を配布、診療や治療が円滑に行えるようサポートしています。翻訳サービスについても有料化に伴い、医師よりスムーズに依頼ができ、料金徴収漏れの無いようルールを策定し運用しています。

渡航受診者の感染症対策の見直し

入国制限の緩和に合わせて、今後、渡航受診患者の増加が見込まれる中、当院における渡航受診患者の感染症対策のルールを改めて策定しました。当センターが渡航患者を受け入れる窓口として、ルールを徹底することで感染症リスクを最小限に抑えるよう目指してまいります。

医師へ「外国人診療に関するアンケート」ご協力の依頼

外国人診療と通訳に関するオンラインアンケートをusersメールで定期的に配信します。これまで外国人診療に関わった事のある医師の皆様におかれましては、アンケート調査へのご協力何卒宜しくお願い申し上げます。

~医療通訳・電話通訳等のご利用方法について~
国際診療支援センター 2021年8月現在

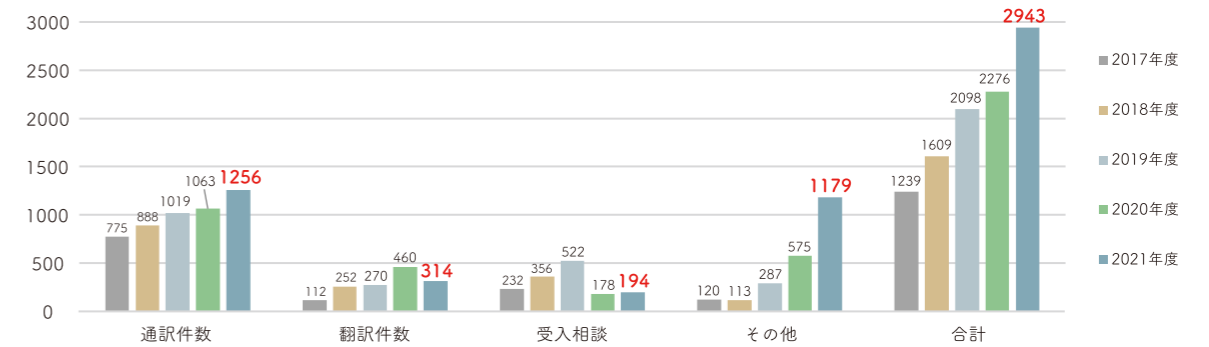
※下表色付きの箇所は原則、医療通訳をご利用ください。

	①院内通訳者(英・中)	②MELON(通訳通訳)	③MELON(機械翻訳)	④「通訳サービス」(通訳通訳)	⑤「通訳サービス」(通訳通訳)
受付・案内	適宜	適宜	○	○	○
問診・検査室	○	○	○	○	○
診察室・IC	○	○	○	○	○
生検・手術	○	○	○	○	○
結果説明	○	○	○	○	○
服薬指導	○	○	○	○	○
制度の説明	○	○	○	○	○
会計	★未収金対応	○	○	○	○
緊急時	適宜	○	○	○	○
時間外	○	○	○	○	○
希少言語	○	○	○	○	○
感染症対応時	○	○	○	○	○

国際診療支援センター 2021年度報告

- ・業務総実績2,943件
通訳1,256件、翻訳314件、受入相談194件、その他1,179件(通訳有料化及び通訳タブレット端末関連業務等)
- ・支援外国人患者出身国総数:47か国
- ・国際医療連携ネットワークで12か国から38件の外国人患者からの相談対応、うち15名を受入。(他院紹介1件)
- ・アジア遠隔医療開発センターとの連携の下、中国とのD to D遠隔医療相談3件、モンゴルとのD to P遠隔医療相談1件を実施。

IPAC業務実績 推移 (2017年度 - 2021年度)



編集後記

国際医療部 副部長 森山 智彦

コロナ禍も2年以上が経過し、こまめなマスクの装着や海外とのオンライン交流などが我々の日常にすっかり定着しました。その一方で、欧米を中心としていち早くコロナ前の社会を取り戻そうとしている国々もあり、日本においても水際対策の緩和が検討されはじめたようです。これらに連動するように、昨年はほとんどなかった海外患者からの当院受診希望の問い合わせや当院での研修を希望する医師からの連絡が増えてきており、改めて日本の医療の質の高さとそれに対する期待の大きさを実感しています。社会のデジタル化によって国際医療のかたちはこれから変わってくるかもしれませんが、先人たちが築き上げた日本の医療に対する信頼を大事にしながら、当院のさらなるグローバル化、医療を通じた国際貢献を果たしていきたいですね。